



2020 年 7 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社 S E R I O ホールディングス

代表者名 代表取締役社長 若 濱 久
(コード番号：6567 東証マザーズ)

問合せ先 取締役管理本部長 後 谷 耕 司
(TEL. 06-6442-0500)

2020 年 5 月期 決算説明会 主な質疑応答（要旨）

この質疑応答集は、7 月 21 日に開催いたしました 2020 年 5 月期 決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）にて、ご出席の皆さまからいただいた主な質問をまとめたものです。なお、理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

Q1.	就労支援事業では新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を見込んでいるとのことだが売上を伸ばす計画となっている。計画に織り込んでいると説明があった新規大型案件はいつ頃スタートするのか？また、当該案件は特定顧客が大きな塊として入ってくるイメージなのか？
A1.	想定している大型案件は受注済みであり、既に今年の 4 月からスタートしている。ご指摘の通り、特定の取引先から大きな受注を頂いた。前期に関しては決算期の関係で 4 月、5 月の 2 か月分のみの上、利益の貢献であったが、今期は通期で大きく寄与する。これにより新型コロナウイルスのマイナス影響をリカバリーできていると考えている。
Q2.	今期の利益の考え方について、以前の説明では放課後・保育事業のコストの大部分は労務費と採用費で削減が難しく、今後、採算が改善できるのは就労支援事業という説明だったが、今期の利益寄与が大きいのは売上が伸びる保育事業になるのか？また、前期の採用費の効率改善が進んだ背景と今期の見通しについて教えて欲しい。
A2.	ご指摘の通り、放課後・保育事業のコストの大半は労務費である。今期は保育事業の利益を大きく見込んでいる。既存の保育施設がより充足に近い状態となり、稼働率が上がることで売上、利益額、利益率ともに上がっている。他の事業においても労務費のウェイトが大きいことには変わりはないが、それ以外の経費削減に取組み、その結果が出てきている。その中でも採用費の改善が大きい。以前はコスト削減が難しいと説明をしたが、様々な媒体を利用しながらその費用対効果の分析を行っている。また HP からの応募も増えてきている。HP の制作・運用のコストはかかるが、一般採用媒体コストは大幅に削減できている。新卒の採用にも継続して力を入れて取り組んでいることも良い結果につながっている。今後も社員の定着率を上げることが採用費の抑制につながると考えている。新規施設を開設するにあたっては新規採用を行っているが、しっかりとした研修やメンター制度を導入していることが、定着率向上に寄与している。
Q3.	“同一労働・同一賃金”の影響について、就労支援事業では価格転嫁は完了済みとのことだが、放課後・保育事業ではコスト増の要因になるのではないかと。前回の説明では制度上、2021 年 5 月期のコストは上がらないが、2022 年 5 月期

	は上がる要因とみているとのことだったが、来期のコスト増要因として影響があるのか？あるとすればどれくらいのインパクトがあるのか？
A3.	放課後・保育事業は 2020 年 4 月ではなく 2021 年 4 月施行対象のため、今期末の 4 月、5 月の 2 か月分のみ一部コストが発生する見込みであるが、保育事業に関しては正社員比率が高く、その影響はほとんどないと考えている。一方、放課後事業においては正社員比率が低く、パート・アルバイト比率が高い。こちらは国の制度に沿った形で職種に合わせた適正賃金の労使協定を交わしていく。ただ、最低賃金の見直しが行われる度に、継続して処遇改善を行っていたこともあり、来期に大きなインパクトはないと考えている。

以上